

日 誌 (昭 和 38 年 3 月)

【国 内】

- 15日 ○政府、対パキスタン円借款供与協定に調印(第2次5ヵ年計画第3年度分、総額25百万ドル)
- 20日 ○本行、公定歩合を日歩1厘引下げ(要録参照)
- 25日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制限度(並手および当貸を除く)およびコール・レートの自粛限度をそれぞれ日歩1厘引下げ(要録参照)
- 信託協会、指定金銭信託資金の貸出金利最高限度(並手および当貸を除く)を日歩1厘引下げ
- 生命保険協会および損害保険協会、コール・出し手レートの自粛限度を日歩1厘引下げ
- 28日 ○政府、昭和38年度上期外貨予算を決定(要録参照)
- 全国銀行協会連合会、歩積み・両建預金の自粛措置を申合せ(要録参照)
- 29日 ○政府、対ビルマ賠償協定に調印(要録参照)
- 政府、昭和38年度総合資金需給見込みおよび産業資金供給見込みを発表
- 30日 ○昭和38年度一般会計予算、特別会計予算および政府関係機関予算、政府原案どおり成立

【海 外】

- 1日 ○西ドイツ連邦参議院(上院)、フランス・西ドイツ協力条約を批准
- フランス国有炭鉱労組ストに突入
- 2日 ○フランス政府、オーベルニュなどの炭坑労働者に対し徴用令を布告
- 3日 ○ソ連最高会議選挙(9共和国)
- 4日 ○ニューヨーク連銀、フランス銀行とのスワップ取決め額の引上げ(50百万ドルから100百万ドルへ)を発表
- 5日 ○イタリア、生計費高騰抑制のため輸入自由化促進措置を決定
- E C A F E第19回総会、フィリピンのマニラで開催(18日まで)
- 7日 ○米財務省、約100百万ドル相当額のマルク建長期債(400百万マルク、発行日付1963年2月14日)発行につき発表
- 8日 ○ソ連農相にヴォロフチェンコを任命(プイシンを解任)
- シリアにクーデター発生(ビタル政権発足)
- 11日 ○ケネディ米大統領、失業教書を議会に提出
- イラク、対日輸入制限を緩和
- 13日 ○アフリカ・マダガスカル連合(U.A.M.)の首脳会談終了、ルワンダの加入を承認
- ソ連最高国民経済会議の創設(議長にウスチノフ第1副首相を任命)
- 14日 ○欧州投資銀行、対南イタリア開発金庫借款(29百万ドル)協定に調印
- 17日 ○ソ連最高会議選挙(6共和国)
- 18日 ○関税一括引下げに関する第2回G A T T作業部会、ジュネーブにて開催(3月29日まで)
- 19日 ○英蘭銀行二重金利制度を発動(公定歩合の0.5%高で貸出、26日中止)
- 中米大統領会議(18日から3日間開催)、サンホセにて「中米宣言」に調印
- ニュージーランド、本年度(本年7月～明年6月)輸入政策を発表
- 20日 ○E E C理事会、共通農業政策(穀物価の接近)を検討(合意に達せず)
- 21日 ○スペイン銀行、市中銀行に対し12%流動性比率維持を通達(4月1日以降実施)
- 23日 ○米国対外援助に関する「自由世界安全強化についての委員会」の報告(クレイ報告)、発表
- 25日 ○E E C蔵相会議(域外資本の流入規制問題)
- 26日 ○オーストリア、新連立内閣成立
- O E C D常駐代表会議、日本の加盟問題を正式にとりあぐ
- 29日 ○イタリア、対日輸入自由化拡大(25品目)を発表(4月1日から実施)
- 韓国、「長期決済方式による外資導入に関する特別措置法」を改正
- 31日 ○ニューヨークの新聞スト、114日ぶりに解決